

上ノ国町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 6,726	千円 4,025,238	千円 58,059	千円 797,337	% 19.8	% 20.4

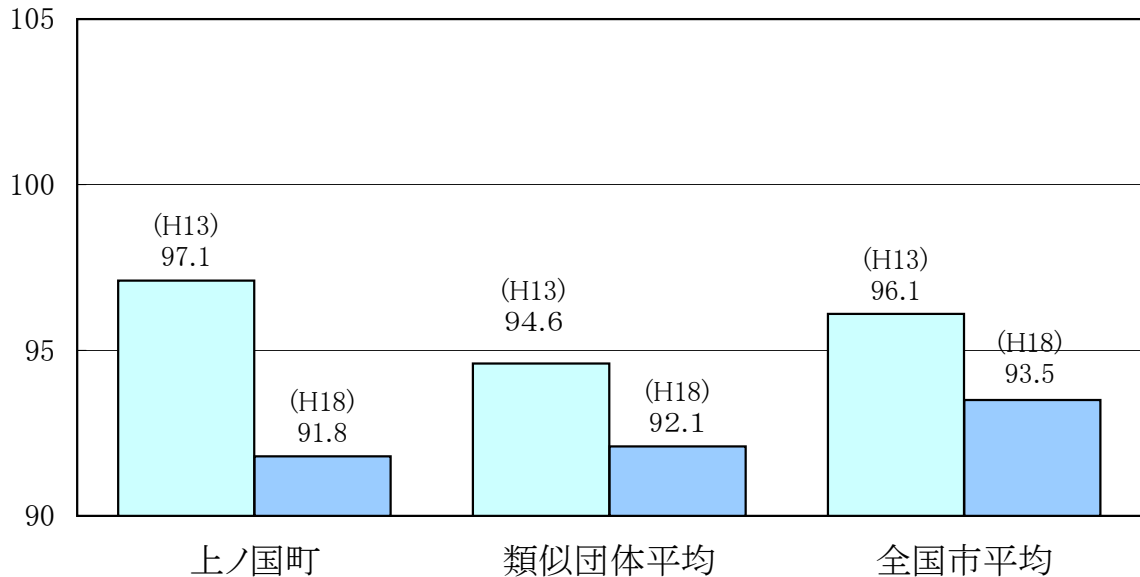
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 92	千円 353,708	千円 46,377	千円 133,971	千円 534,056	千円 5,805	千円 5,752

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上ノ国町	42.6 歳	313,612 円	351,698 円	342,915 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円	372,567 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.5 歳	323,473 円	361,135 円	349,936 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上ノ国町	50.9 歳	321,860 円	345,951 円	341,760 円
うち ○ ○ ○ ○	歳	円	円	円
うち ○ ○ ○ ○	歳	円	円	円
うち ○ ○ ○ ○	歳	円	円	円
北海道	46.0 歳	309,229 円	354,367 円	344,594 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.6 歳	265,735 円	281,407 円	276,266 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上ノ国町	歳	円	円
北海道	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④〇〇職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上ノ国町	歳	円	円	円
北海道	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		上ノ国町	北海道	国
一般行政職	大学卒	162,200 円	153,180 円	170,200 円
	高校卒	131,900 円	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	円	円	—
	中学卒	円	円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
〇〇職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

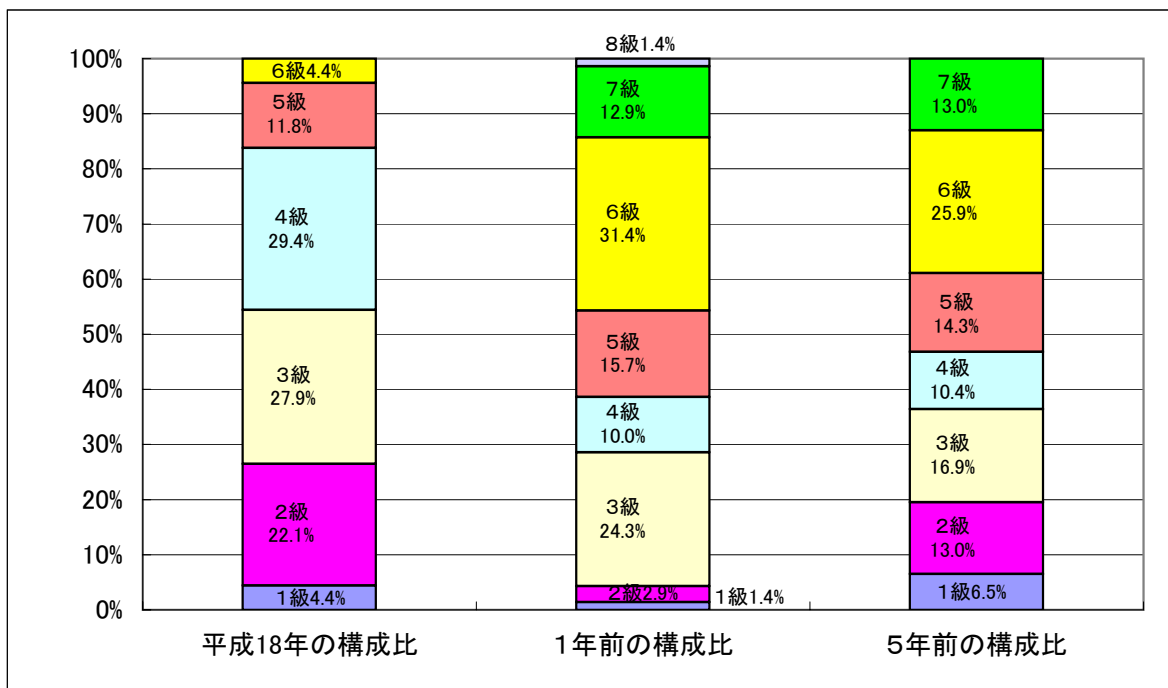
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	2,781,000 円	3,241,000 円	3,910,000 円
	高校卒	2,268,000 円	2,577,000 円	3,321,000 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	3 人	4.4%
2 級	主事、主査	15 人	22.1%
3 級	主査、主幹	19 人	27.9%
4 級	主査、主幹、室長、参事	20 人	29.4%
5 級	参事、課長	8 人	11.8%
6 級	課長	3 人	4.4%

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比 率	%
		A
		B
		B/A
16年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	0 人
	比 率	0%
		A
		B
		B/A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上ノ国町	北海道	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,456 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,789 千円	—
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

上ノ国町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置2~20% (退職時特別昇給 勸奨退職時 8%~12%)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置2~20%		
1人当たり平均支給額 13,872 千円 24,417 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,937 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		21,054 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		98.9% %	
手当の種類(手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	右記の業務に従事した者	町税の賦課・徴収に関する事務	役職に応じて 4,000円～5,400円を支給
伝染病防疫作業手当	右記の業務に従事した者	伝染病患者等の救護や伝染病菌等の処理作業など	230円/日以内
野犬掃とう作業業務手当	右記の業務に従事した者	野犬等の捕獲や殺処分作業	230円/日以内
用地取得等業務手当	右記の業務に従事した者	公共用地の取得等に係る交渉のための外勤・出張業務	230円/日以内
高所作業手当	右記の業務に従事した者	地上及び水面10m以上の足場の不安定な箇所での作業	230円/日以内
保健指導業務手当	右記の業務に従事した保健師	保健指導に関する業務	5,000円/月
保育業務手当	右記の業務に従事した保育士	保育に関する業務	4,000円/月
水道業務手当	右記の業務に従事した者	水道料の徴収や水道施設の塩素による消毒作業など	3,500円/月
選挙事務手当	右記の業務に従事した者	選挙の投票・開票事務	管理職員 投票 9,000円 開票 6,000円 一般職員 投票 15,000円 開票 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	6,671 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	73 千円
支給実績（16年度決算）	12,439 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	130 千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	国の制度 内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (H17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 … 13,500円 ・配偶者以外の扶養親族 一人目 … 6,000円 (※配偶者の有無等により6,500円・11,000円) 二人目 … 6,000円 三人目以降 … 5,000円 ・特定期間にある子 … 5,000円/人 加算 	同	---	12,344 千円	209,220 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家・間借の場合 … 27,000円 以内 ・持ち家の場合 … 5,000円 	異	国は(5年間) 2,500円/月	5,937 千円	118,740 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等利用者 … 1ヶ月当たり運賃相当額の55,000円を限度に支給 ・自動車等の使用者 … 通勤距離に応じて24,500円/月を限度に支給 	同	---	2,371 千円	71,848 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料月額 の10%以内の範囲で支給 課長職5%、参与2.5%、主幹4%	同	---	6,512 千円	186,057 円
休日勤務手当	祝日法による休日又は年末年始の休日等に 勤務した場合に1時間当たり125/100から 150/100の範囲内で支給	同	---	265 千円	8,030 円
産業教育手当				--- 千円	--- 円

単身赴任 手当	異動に伴い配偶者と別居することとなった場合に月額68,000円を限度に支給	同	---	--- 千円	--- 円
宿日直 手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた場合に4,200円/回を限度に支給	同	---	--- 千円	--- 円
管理職 特勤手当	週休日又は祝日法による休日若しくは年末年始の休日等に勤務した場合、1回につき6,000円を超えない範囲で支給	異	国は 12,000円 /日以内	20 千円	5,000 円
寒冷地 手当	11月から03月の初日の世帯区分に応じ支給 世帯主で扶養親族あり … 22,540円/月 世帯主で扶養親族なし … 12,860円/月 その他の職員 … 8,600円/月	同	---	8,720 千円	84,660 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	722,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 830,000 円/ 303,200 円
	助 役	(578,000	円)	
	収 入 役	(532,000	円)	
報 酬	議 長	238,000	円	350,000 円/ 200,000 円
	副 議 長	(195,000	円)	271,800 円/ 152,000 円
	議 員	(171,000	円)	261,000 円/ 135,500 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(平成18年度支給割合) 3.0 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度支給割合) 3.0 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	在職年数×5.313月分	15,343,944	任期毎
	収 入 役	在職年数×3.355月分	7,756,760	任期毎
		在職年数×2.937月分	6,249,936	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

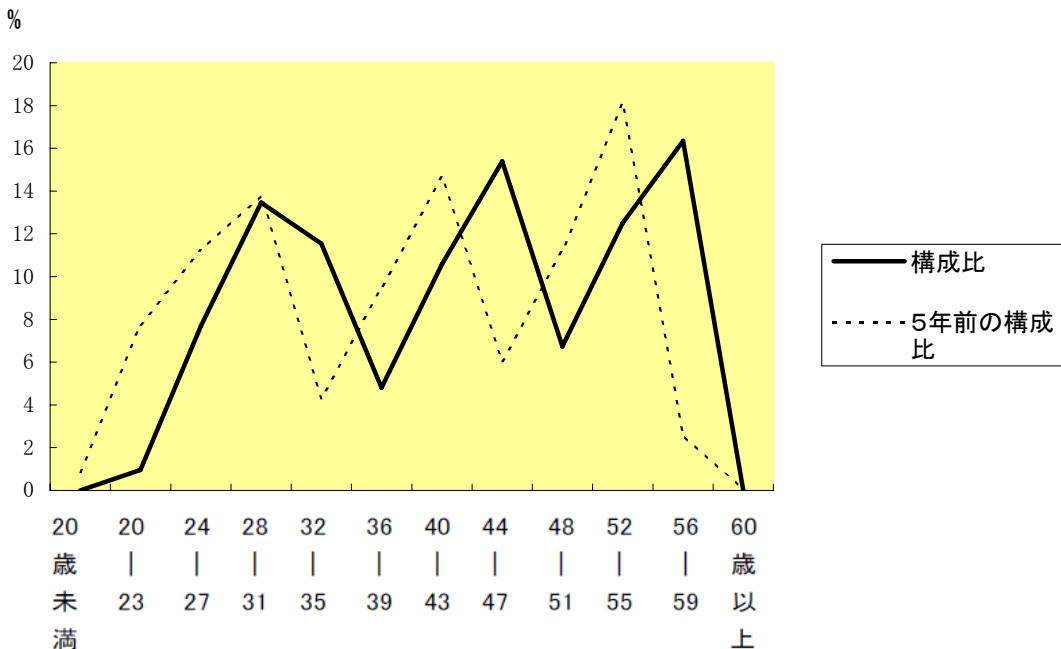
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	84	80	-4	退職者不補充による減
	計	84	80	-4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	教育部門	13	13	0	
	消防部門				
	小 計	97	93	-4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
公営 企業 等部 門	水 道	3	3	0	
	下 水	4	4	0	
	その他	4	4	0	
	小 計	11	11	0	
合 計		108	104	-4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人
		[122]	[122]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	1 人	8 人	14 人	12 人	5 人	11 人	16 人	7 人	13 人	17 人	0 人	104 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
108 人	90 人	-18 人	-16.7% %

(参考) 集中改革プラン (H17～22) における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月10日	平成22年3月31日	18名(16.7%)の削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	○ 年	○ 年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	○ 年 目	○ 年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	85	80			-	68
	増 減		-5			-5 (-5.9%)	-17
教 育	職員数	13	13			-	12
	増 減		0			0 (0.0%)	-2
消 防	職員数	-	-			-	-
	増 減		-			(%)	-
公 営 企 業 等 会 計	職員数	10	11			-	10
	増 減		1			1 (10.0%)	0
計	職員数	108	104			-	90
	増 減		-4			-4 (-3.7%)	-19

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。